

○空港整備特別会計

I 特別会計の設置等に関する情報

○ 空港整備特別会計の目的

空港整備特別会計は、昭和45年に創設され、「空港整備五箇年計画」による計画的な空港整備に役割を果たしてきたが、同計画が廃止された平成15年度以降は「社会資本整備重点計画」における空港整備事業の費用と効果を明確にするため設置。

特に、航空機燃料税については、「空港整備特別会計法」において、その13分の11に相当する額を、当分の間、空港整備費の財源に充てることが定められており、財源と用途の関係を明確にする必要があり、空港整備特別会計において区分して経理。

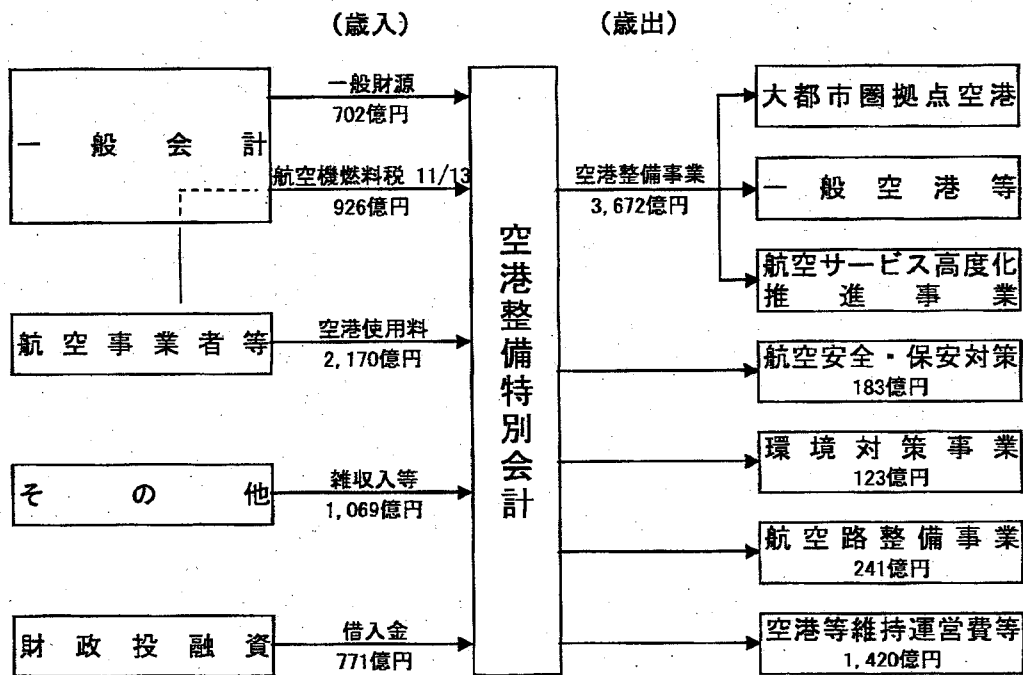
平成20年度より、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計、空港整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計を統合し、社会資本整備事業特別会計を設置。

○ 空港整備特別会計が経理している事務及び事業の内容

空港整備特別会計は、国が行う空港整備事業等に係る歳入歳出について、受益と負担の関係を明確にしつつ多様な収入を一括管理。

具体的には、一般会計からの繰入金(一般財源、航空機燃料税収入の一部)、空港使用料収入、財政融資資金からの借入金等を財源として、大都市圏拠点空港を中心とした空港整備事業、空港周辺環境対策事業、空港管制施設等の新設・改良工事等の航空路整備事業、空港等の維持運営事業等を実施。

○ 歳入及び歳出の概要



(注) 1. この表には、一般会計に計上の工事諸費4億円を含む。
 2. この表には、平成13年度2次補正において措置されたNTT-A資金の償還関係の26億円を含まない。

(平成19年度予算ベース)

空港整備特別会計に関するお問い合わせ先
 航空局監理部予算管財室予算第一係
 (代表)03-5253-8111 (内線)48614

II 予算に関する情報

○ 平成 19 年度予算(空港整備特別会計)

・歳入歳出予算の概要

(単位:百万円)

歳入		歳出	
一般会計より受入	162,408	空港整備事業費	248,336
空港使用料収入	217,040	北海道空港整備事業費	6,532
地方公共団体工事費負担金収入	5,710	離島空港整備事業費	1,524
借入金	109,019	沖縄空港整備事業費	7,788
空港等財産処分収入	2,644	航空路整備事業費	26,828
償還金収入	12,738	独立行政法人電子航法研究所運営費	1,073
配当金収入	2,431	関西国際空港株式会社出資	1,500
受託工事納付金収入	249	関西国際空港株式会社補給金	9,000
雑収入	24,739	航空機騒音対策事業資金貸付金	70
前年度剰余金受入	29,059	受託工事費	232
		空港等整備事業工事諸費	2,846
		空港等維持運営費	150,674
		独立行政法人航空大学校運営費	120
		離島航空事業助成費	350
		産業投資特別会計へ繰入	2,617
		国債整理基金特別会計へ繰入	105,547
		予備費	1,000
合計	566,037	合計	566,037

・一般会計からの繰入金の額及び繰入れの理由

(一般会計からの繰入金の額) 162,408 百万円

(繰入れの理由)

特別会計に関する法律附則第 138 条の規定による空港整備事業に要する経費の財源に充てるため

・借入金等(借入金並びに公債及び証券の発行収入金)の額及び借入金等を必要とする理由

(借入金の額) 109,019 百万円

(公債発行収入金の額) -

(証券発行収入金の額) -

(理由)

特別会計に関する法律附則第 142 条の規定による空港整備事業に係る施設の整備に要する費用の財源に充てるため

Ⅲ 決算に関する情報

○ 平成19年度決算（空港整備特別会計）

・歳入歳出決算の概要

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	166,323	空港整備事業費	243,351
空港使用料収入	219,617	北海道空港整備事業費	6,109
地方公共団体工事費負担金収入	5,708	離島空港整備事業費	1,636
		沖縄空港整備事業費	7,185
借入金	110,584	航空路整備事業費	26,400
空港等財産処分収入	7,706	独立行政法人電子航法研究所運営費	1,072
償還金収入	12,737		
配当金収入	2,784	関西国際空港株式会社出資	1,100
受託工事納付金収入	248	関西国際空港株式会社補給金	9,000
雑収入	22,631	航空機騒音対策事業資金貸付金	—
前年度剰余金受入	114,337	受託工事費	774
		空港等整備事業工事諸費	2,694
		空港等維持運営費	146,908
		独立行政法人航空大学校運営費	119
		離島航空事業助成費	269
		産業投資特別会計へ繰入	2,616
		国債整理基金特別会計へ繰入	104,398
		災害対策等緊急事業推進費	897
		都市再生プロジェクト事業推進費	402
		北海道特定特別総合開発事業推進費	250
		予備費	—
合 計	662,680	合 計	555,188

※百万円未満を切り捨てて計算しているため、合計が一致しないことがある。

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入金の額が予算に計上した額と異なる場合にあってはその理由

(一般会計からの繰入金の実績額)…………… 166,323 百万円
 (予算に計上した繰入金の額)…………… 163,498 百万円

(相違した理由)

特別会計に関する法律附則第66条第28号の規定による廃止前の空港整備特別会計の平成18年度において繰越工事があったこと等のため

- ・借入金の額及び借入金等の額が予算に計上した額と異なる場合にあってはその理由
 - (借入金の額)..... 110,584 百万円
 - (予算に計上した借入金の額)..... 109,019 百万円
 - (相違した理由)

特別会計に関する法律附則第66条第28号の規定による廃止前の空港整備特別会計の平成18年度から繰り越された借入金の限度額に係る借入れを本年度において行ったこと等のため

- ・歳入歳出の決算上の剰余金の額、当該剰余金が生じた理由及び当該剰余金の処理の方法
 - (剰余金の額)..... 107,491 百万円
 - (剰余金が生じた理由)

事業計画の変更等により翌年度への繰越工事があったこと等のため

(剰余金の処理の方法)

この会計は、特別会計に関する法律(以下「法」という。)附則第67条第1項第7号の規定により本年度限りの設置であったので、この剰余金は、法附則第253条第1項の規定により、法第2条第1項第16号の規定により設置された社会資本整備事業特別会計の業務勘定及び空港整備勘定の平成20年度の歳入に繰り入れることとした

IV 企業会計の慣行を参考とした財務書類

平成 19 年度

空港整備特別会計財務書類

空港整備特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	114,341	107,491	未払金	2,043	13,713
たな卸資産	98,260	98,296	未払費用	3,611	3,225
未収金	908	4,301	保管金等	4	—
前払費用	10	10	前受金	871	586
貸付金	398,667	385,929	賞与引当金	4,167	4,141
貸倒引当金 △	782	782	借入金	891,938	922,152
有形固定資産	1,644,203	1,776,480	退職給付引当金	94,947	97,898
国有財産(公共用 財産を除く)	1,593,635	1,734,011	他会計繰戻未済金	39,248	36,631
土地	869,296	872,449			
立木竹	2,614	2,640			
建物	84,991	84,238			
工作物	556,593	524,763			
航空機	7,824	5,660			
建設仮勘定	72,314	244,259			
物品	50,567	42,469			
無形固定資産	29,412	28,136			
出資金	564,618	577,320			
			負債合計	1,036,832	1,078,349
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	1,812,808	1,898,834
資産合計	2,849,641	2,977,184	負債及び資産・ 負債差額合計	2,849,641	2,977,184

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
人件費	55,940	55,714
賞与引当金繰入額	4,167	4,141
退職給付引当金繰入額	6,377	13,057
空港等整備費	64,754	51,467
補助金等	17,571	17,081
独立行政法人運営費交付金	1,168	1,192
補給金	9,000	9,000
一般会計への繰入	5	6
港湾整備特別会計への繰入	1,145	989
庁費等	61,343	58,575
その他の経費	9,455	15,309
減価償却費	92,550	96,293
貸倒引当金繰入額	0	—
貸倒引当金戻入額	—	△ 0
支払利息	25,994	23,643
資産処分損益	4,155	4,159
出資金評価損	—	24
本年度業務費用合計	353,629	350,656

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	1,726,458	1,812,808
II 本年度業務費用合計	△ 353,629	△ 350,656
III 財 源	401,553	420,862
1 自 己 収 入	253,079	254,539
空港使用料収入	221,206	219,653
地方公共団体工事費負担金収入	7,688	5,450
受託工事納付金収入	858	791
貸付料収入	20,743	21,942
手数料収入	105	108
その他の財源	2,477	6,592
2 他会計(勘定)からの受入	148,474	166,323
一般会計からの受入	148,474	166,323
IV 無償所管換等	15,957	4,194
V 資産評価差額	22,467	11,625
VI 本年度末資産・負債差額	1,812,808	1,898,834

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
空港使用料収入	221,183	219,617
地方公共団体工事費負担金収入	7,750	5,708
受託工事納付金収入	1,401	248
貸付料収入	20,744	21,942
手数料収入	105	108
資産売払収入	4,798	7,706
貸付金の回収による収入	10,112	12,737
その他の収入	2,477	3,365
一般会計からの受入	148,474	166,323
前年度剰余金受入	92,138	114,337
財 源 合 計	509,184	552,096
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 68,776	△ 69,988
空港等整備費	△ 89,114	△ 56,499
補助金等	△ 17,805	△ 17,436
独立行政法人運営費交付金	△ 1,168	△ 1,192
補給金	△ 9,000	△ 9,000
一般会計への繰入	△ 5	△ 6
産業投資特別会計への繰入	—	△ 2,616
港湾整備特別会計への繰入	△ 1,145	△ 989
貸付けによる支出	△ 200	—
出資による支出	△ 17,300	△ 1,100
庁費等の支出	△ 64,555	△ 64,494
その他の支出	△ 9,455	△ 7,428
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 278,526	△ 230,750
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 7,166	△ 4,842

建物等に係る支出	△	73,113	△	215,196
施設整備支出合計	△	80,280	△	220,039
業務支出合計	△	358,806	△	450,790
業務収支		150,378		101,306
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		68,997		110,584
借入金の返済による支出	△	78,614	△	80,369
利息の支払額	△	26,423	△	24,029
財務収支	△	36,041		6,185
本年度収支		114,337		107,491
翌年度歳入繰入		114,337		107,491
その他歳計外現金・預金本年度末残高		4		—
本年度末現金・預金残高		114,341		107,491

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

航空保安用品、電動ゲート予備品、航空機予備品、照明補用品、土木予備品については、個別法による原価法により評価し、燃料については、時価により評価し、売却を前提として保有している国有財産については、国有財産台帳価格により評価している。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の空港整備特別会計の平成18年度の計数を計上している。

2 重要な会計方針の変更

(1) 退職給付引当金の計上方法について

従来、退職給付引当金のうち「国家公務員災害補償法」に係る引当金については、遺族補償年金に係る分のみを計上していたが、遺族特別給付金(年金)についても同様に将来給付負担が見込まれるため、遺族補償年金に係る分に加えて遺族特別給付金(年金)に係る分も合わせて引当計上する方法へ変更した。

この変更は、前年度まで遡及して適用したところであり、これにより前年度の貸借対照表において退職給付引当金が109百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用合計が109百万円増加している。

3 重要な後発事象

(1) 特別会計の統廃合

本特別会計は、平成20年度より都市開発資金融通特別会計、治水特別会計、道路整備特別会計及び港湾整備特別会計と統合し、社会資本整備事業特別会計となり、所属する勘定は業務勘定と空港整備勘定となった。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求 調停 (航空機主翼破損調停)	378	東京地裁 平成18年(ノ)第65号	20.9.30 和解調停成立により終了
合計	378		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成20年3月31日現在の請求金額を記載している。

5 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 10,596百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 503,390百万円

6 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金戻入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)0百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品、電動ゲート予備品、航空機予備品、照明補用品、土木予備品、燃料、売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、空港使用料収入等の収納未済歳入額、受託事業費債権、還付消費税を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車損害賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社、独立行政法人空港周辺整備機構に対する貸付金を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、未収金、貸付金に対する貸倒見込額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、主に空港用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に空港事務所等庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に通信装置を計上している。
- ・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、又は取得価格が判明しない電話加入権については平成19年度末におけるNTTの公定価格を使用しており、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、補助率差額、消費税、PFI事業に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体工事費負担金収入及び受託工事納付金収入に係る前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金、地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、産業投資特別会計からの繰入金で、「特別会計に関する法律」附則第144条第4項により繰入金に相当する額が繰戻されることが規定されている額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る当会計年度に発生した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人電子航法研究所及び独立行政法人航空大学校に対する運営費交付金を計上している。
- ・「補給金」には、関西国際空港株式会社に対する補給金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への費用の財源の繰入額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第139条に基づく空港関係工事の管理の目的のため、港湾整備特別会計への事務費に相当する繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、当該年度発生分の着陸料収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、「空港整備法」第6条、第10条及び附則第2項に定める地方公共団体が負担する負担金の当該年度分を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体から受託した工事の納付金の当該年度分を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査等による手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、弁償金及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第138条及び附則第144条第1項の規定に基づく空港整備事業及びその関連工事の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への有形固定資産の譲渡、実測により生じた従来からの国有財産台帳との差額、計上漏れの把握により生じた差額、帳簿の誤謬訂正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「空港使用料収入」には、当該年度発生分の着陸料収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、「空港整備法」第6条、第10条及び附則第2項に定める地方公共団体が負担する負担金の当該年度分を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体から受託した工事の納付金の当該年度分を計上している。

- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査等による手数料収入を計上している。
- ・「資産売却収入」には、有形固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社及び独立行政法人空港周辺整備機構に対する貸付金の償還額を計上している。
- ・「その他の収入」には、弁償金及び返納金収入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第138条及び附則第144条第1項の規定に基づく空港整備事業及びその関連工事の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人電子航法研究所及び独立行政法人航空大学校に対する運営費交付金を計上している。
- ・「補給金」には、関西国際空港株式会社に対する補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への費用の財源の繰入額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第144条第6項に基づく収益回収公共投資事業償還の目的のため、産業投資特別会計への償還金の繰入額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第139条に基づく空港関係工事の管理の目的のため、港湾整備特別会計への事務費に相当する繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、関西国際空港株式会社に対する関西国際空港整備事業貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、関西国際空港株式会社に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港場外用地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、事務所建等の建物等の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金からの借入金に係る利息の支払を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度収支を計上している。

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金に係る現金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上している額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
現金	107,491
合 計	107,491

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評 価 差 額	強 制 評 価 減	本年度末残高
航 空 保 安 用 品	30,255	2,571	800	—	—	32,027
電 動 ゲ ー ト 予 備 品	2	—	—	—	—	2
航 空 機 予 備 品	312	3	5	—	—	310
売却を前提として保有している国有財産	67,690	2,424	6,734	—	—	63,380
照 明 補 用 品	—	2,870	428	—	—	2,442
土 木 予 備 品	—	207	78	—	—	129
燃 料	—	4	—	—	—	4
合 計	98,260	8,083	8,046	—	—	98,296

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
空 港 使 用 料 収 入	航空事業者 A	121
空 港 使 用 料 収 入 等	航空事業者 B	661
空 港 使 用 料 収 入 等	外 152 件	161
受 託 事 業 費 債 権	地方公共団体	130
還 付 消 費 税		3,226
合 計		4,301

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社	104,707	—	10,000	94,707	空港建設事業
関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	158,838	—	21	158,817	空港建設事業
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社	133,868	—	2,616	131,251	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	1,253	—	100	1,153	航空機騒音対策事業
合 計	398,667	—	12,737	385,929	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末 残 高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	908	165	1,074	782	△ 0	782	一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸し倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	782	—	782	782	—	782	
履行期限到来等債権	126	35	161	0	△ 0	0	
上記以外の債権	—	130	130	—	—	—	
貸 付 金	398,667	△ 12,737	385,929	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	398,667	△ 12,737	385,929	—	—	—	
合 計	399,576	△ 12,572	387,004	782	△ 0	782	

(注) 貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共有財産除く)	1,593,635	247,848	34,117	73,355	—	1,734,011
行政財産	1,593,635	247,848	34,117	73,355	—	1,734,011
土地	869,296	4,857	1,704	—	—	872,449
立木竹	2,614	27	2	—	—	2,640
建物	84,991	4,870	377	5,246	—	84,238
工作物	556,593	39,532	5,114	66,247	—	524,763
航空機	7,824	77	381	1,860	—	5,660
建設仮勘定	72,314	198,482	26,537	—	—	244,259
物品	50,567	16,097	9,547	14,648	—	42,469
小 計	1,644,203	263,945	43,664	88,003	—	1,776,480
(無形固定資産)						
ソフトウェア	29,155	7,014	—	8,289	—	27,880
電話加入権	256	9	10	—	—	255
小 計	29,412	7,023	10	8,289	—	28,136
合 計	1,673,616	270,969	43,675	96,293	—	1,804,617

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○特 殊 会 社							
成田国際空港株式会社	180,770	△ 43,950	—	—	48,885	—	185,704
関西国際空港株式会社	349,054	21,448	1,100	—	△ 15,111	—	356,490
中部国際空港株式会社	33,058	407	—	—	△ 321	—	33,144
○独 立 行 政 法 人							
空港周辺整備機構	722	△ 549	—	—	809	—	983
電子航法研究所 (空港整備勘定)	834	141	—	—	△ 144	—	830
航空大 学 校 (空港整備勘定)	51	16	—	—	—	24	43
港湾空港技術研究所	127	18	—	—	△ 23	—	121
合 計	564,618	△ 22,467	1,100	—	34,093	24	577,320

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D)%	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
成田国際空港株式会社	948,156	741,846	206,309	152,000	136,819	90%	185,704	185,704	法定財務諸表
関西国際空港株式会社	1,935,864	1,331,763	604,100	812,550	479,500	59%	356,490	356,490	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	541,432	458,568	82,864	83,668	33,466	40%	33,144	33,144	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
空港周辺整備機構	7,649	6,338	1,311	1,400	1,050	75%	983	983	法定財務諸表
電子航法研究所 (空港整備勘定)	2,338	1,507	830	975	975	100%	830	830	法定財務諸表
航空大学校 (空港整備勘定)	116	72	43	98	98	100%	43	43	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,442	1,658	11,783	14,052	145	1%	121	121	法定財務諸表
合 計	3,449,001	2,541,757	907,244	1,064,744	652,054	—	577,320	577,320	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○特 殊 会 社				
関西国際空港株式会社	479,500	356,490	107,897	平成13年度
○独 立 行 政 法 人				
空港周辺整備機構	1,050	983	876	平成14年度、平成15年度
航空大学校 (空港整備勘定)	98	43	54	平成15年度、平成19年度
合 計	480,648	357,517	108,828	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	27
公 務 災 害 補 償 費	職員	6
補 助 率 差 額	地方公共団体	200
P F I 事 業		13,478
合 計		13,713

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	855,401	74,184	80,369	849,215
地 方 公 共 団 体	36,537	36,400	—	72,937
合 計	891,938	110,584	80,369	922,152

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	67,552	7,612	12,381	72,321
国 家 公 務 員 災 害 補 償 年 金 に 係 る 引 当 金	727	34	14	708
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	26,666	2,460	661	24,867
合 計	94,947	10,106	13,057	97,898

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
空港整備事業費補助	地方公共団体	13,309	事業費等の補助	無
教育施設等騒音防止対策事業費補助	地方公共団体	608	騒音防止対策事業費の補助	無
	独立行政法人空港周辺整備機構	2,262	騒音防止対策事業費の補助	有
	医療法人	94	騒音防止対策事業費の補助	無
航空機騒音障害対策費補助金	地方公共団体	375	騒音障害対策費の補助	無
空港警備機器整備費補助金	航空事業者	159	警備機器整備費の補助	無
航空機購入費補助金	航空事業者	269	購入費の補助	無
合 計		17,081		

(2) 補給金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
関西国際空港株式会社補給金	関西国際空港株式会社	9,000	業務の円滑な運営に資するための補給金	有
合 計		9,000		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
電子航法研究所	1,072	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付。
航空大学校	119	同上
合 計	1,192	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		3,807
配 当 金 収 入	配 当 金 収 入	成田国際空港株式会社	2,784
合 計			6,592

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
資産の無償所管換(渡)	財務省所管一般会計	△ 96	建物	他省庁への所管換	
	財務省所管一般会計	△ 210	工作物	同上	
公共物より編入	—	1	土地	—	
誤 謬 訂 正	—	330	土地	—	たな卸資産
	—	0	建物	—	
	—	29	工作物	—	
	—	△ 0	建物	—	
	—	△ 20	工作物	—	
報 告 漏 れ	—	1	工作物	—	
	—	△ 0	工作物	—	
実測と帳簿の差額	—	13	土地	—	
	—	△ 2	土地	—	
	—	27	土地	—	たな卸資産
	—	△ 57	土地	—	たな卸資産
換 地	—	0	土地	—	たな卸資産
引 渡	—	△ 0	土地	—	たな卸資産
寄 付	—	1	工作物	—	
帰 属	—	118	工作物	—	
そ の 他	—	4,058	その他	—	
合 計		4,194			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 22,467	34,093	11,625	国有財産台帳の価格改定
合 計	△ 22,467	34,093	11,625	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		580
配 当 金 収 入	配 当 金 収 入	成田国際空港株式会社	2,784
合 計			3,365

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	4
本 年 度 受 入	—
本 年 度 払 出	4
本 年 度 末 残 高	—

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
売上原価	9,693	10,072
人件費	85,962	86,259
賞与引当金繰入額	6,739	7,098
退職給付引当金繰入額	9,676	15,529
空港等整備費	53,240	44,600
補助金等	17,604	17,120
一般会計への繰入	5	6
港湾整備特別会計への繰入	1,145	989
庁費等	60,253	57,666
その他の経費	138,354	154,562
減価償却費	171,749	179,466
貸倒引当金繰入額	2	3
その他の引当金繰入額	76	—
支払利息	57,904	55,843
資産処分損益	8,587	8,657
減損損失	5	—
本年度業務費用合計	621,000	637,875

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	本会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	1,994,283	2,086,116
II 本年度業務費用合計	△ 621,000	△ 637,875
III 財 源	689,770	726,058
1 自 己 収 入	250,835	251,440
2 他会計(勘定)からの受入	148,474	166,323
3 独立行政法人等収入	290,460	308,294
IV 無償所管換等	15,957	4,194
V 資産評価差額	△ 427	81
VI その他資産・負債差額の増減	7,534	4,207
VII 本年度末資産・負債差額	2,086,116	2,182,783

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	本会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入	255,766	255,529
他会計からの受入	148,474	166,323
独立行政法人等収入	9,672	23,823
有価証券の売却・償還収入	10,159	1,893
固定資産売却収入	367	301
貸付金の回収による収入	28	9,179
その他の投資収入	13,910	5,961
前年度剰余金等受入	189,042	210,477
財 源 合 計	627,421	673,489
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 70,144	△ 71,285
空港等整備費	△ 77,600	△ 56,273
補助金等	△ 18,133	△ 17,399
一般会計への繰入	△ 5	△ 6
産業投資特別会計への繰入	—	△ 2,616
港湾整備特別会計への繰入	△ 1,145	△ 989
貸付けによる支出	△ 1	—
有価証券の取得による支出	△ 961	△ 2,154
庁費等の支出	△ 63,465	△ 63,888
その他の支出	△ 19,789	△ 15,142
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 251,248	△ 229,756
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 7,166	△ 4,842
建物等に係る支出	△ 73,113	△ 215,196
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 128,423	△ 97,075
施設整備支出合計	△ 208,703	△ 317,114
業務支出合計	△ 459,951	△ 546,871
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	62,115	69,579
関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	53,329	53,961
業 務 収 支	282,915	250,159

Ⅱ 財 務 収 支

借入による収入		108,152		369,631
借入金の返済による支出	△	132,693	△	411,712
利息の支払額	△	58,425	△	56,245
地方公共団体からの出資による収入		2,800		525
民間出捐金等による収入		5,119		3,738
債券の発行による収入		84,678		29,905
債券の償還による支出	△	81,883	△	35,267
リース債務の返済支出	△	13	△	14
その他の財務収支	△	200	△	309
財 務 収 支	△	72,467	△	99,749
本 年 度 収 支		210,447		150,409
翌年度歳入繰入		210,447		150,409
収支に関する換算差額		29		26
その他歳計外現金・預金本年度末残高		4		—
本年度末現金・預金残高		210,481		150,435

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
成田国際空港株式会社	136,819	90.01%	21 (2)
関西国際空港株式会社	479,500	59.01%	7
独立行政法人電子航法研究所 空港整備勘定	975	100.00%	—
独立行政法人航空大学校 空港整備勘定	98	100.00%	—
独立行政法人空港周辺整備機構	1,050	75.00%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成20年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除 外 し た 理 由
成田国際空港株式会社	ネイテック防災株式会社 NAA成田空港セコム株式会社	連結対象から除外した子会社は、その資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金からみても財政状態等に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 独立行政法人運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本特別会計においては国有財産について定率法、物品について定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

本特別会計及び連結対象法人は税込方式を採用している。ただし、連結対象法人のうち成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

本特別会計においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

本特別会計においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュフロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュフローについては、「業務活動によるキャッシュフロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計に対応する「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の空港整備特別会計及び連結対象法人の平成 18 年度の計数を計上している。

7 重要な会計方針の変更

(1) 退職給付引当金の計上方法について

従来、退職給付引当金のうち「国家公務員災害補償法」に係る引当金については、遺族補償年金に係る分のみを計上していたが、遺族特別給付金(年金)についても同様に将来給付負担が見込まれるため、遺族補償年金に係る分に加えて遺族特別給付金(年金)に係る分も合わせて引当計上する方法へ変更した。

この変更は、前年度まで遡及して適用したところであり、これにより前年度の連結貸借対照表において退職給付引当金が 109 百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用合計が 109 百万円増加している。

8 追加情報

(1) 表示科目の説明(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本特別会計の現金、連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「受取手形」には、成田国際空港株式会社が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の着陸料収入等の営業取引によって生じた債権を計上している。
- ・「有価証券」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社、独立行政法人空港周辺整備機構が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に本特別会計が保有する航空保安用品、電動ゲート予備品、航空機予備品、照明補用品、土木予備品、燃料及び売却を前提として保有する国有財産並びに連結対象法人が保有する諸施設に係る修繕用予備品を計上している。
- ・「未収金」には、主に本特別会計における空港使用料収入等の収納未済歳入額、受託事業費債権、還付消費税、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の受託業務収入等の通常の取引以外で発生した債権を計上している。
- ・「未収収益」には、主に預金取引等から生ずる受取利息を計上している。
- ・「前払金」には、主に成田国際空港株式会社におけるターミナルビル改修工事等の受託工事に係る前払額及び独立行政法人空港周辺整備機構の受託業務に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に本特別会計における自動車損害賠償責任保険料に係る未経過額、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の損害保険料の未経過分を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、成田国際空港株式会社における繰延税金資産を計上している。

- ・「貸付金」には、本特別会計から中部国際空港株式会社に対する貸付金及び成田国際空港株式会社の関係会社に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、主に未収金、貸付金に対する貸倒見込額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に本特別会計における空港用地、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の空港用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本特別会計及び独立行政法人電子航法研究所における樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に本特別会計における空港事務所等庁舎、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における旅客ターミナルビルを計上している。
- ・「工作物」には、主に本特別会計における通信装置、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における滑走路、独立行政法人空港周辺整備機構における貸付施設を計上している。
- ・「船舶」には、関西国際空港株式会社が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、本特別会計における航空保安飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に本特別会計における本会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、本特別会計が保有する物品のほか、連結対象法人における機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に本特別会計におけるソフトウェア、連結対象法人におけるソフトウェア及び施設利用権を計上している。
- ・「出資金」には、主に本特別会計における中部国際空港株式会社等に対する政府出資の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「繰延資産」には、関西国際空港株式会社における債券発行費を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立掲記した勘定科目以外の投資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、主に成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、主に本特別会計におけるPFI事業、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、主に本特別会計における財政融資資金からの借入金及び関西国際空港株式会社における社債・借入金等から発生する未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、主に本特別会計及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、主に本特別会計における地方公共団体等からの前受金、成田国際空港株式会社の受託工事に係る前受金、関西国際空港株式会社における営業収益の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、成田国際空港株式会社における収益の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、主に本特別会計において翌会計年度の6月に支給される賞与(期末手当、勤勉手当)の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分及び成田国際空港株式会社の翌会計年度に支給される賞与の支給見込額のうち本会計年度に属する部分を計上している。
- ・「債券」には、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社及び独立行政法人空港周辺整備機構が発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、主に本特別会計における財政融資資金及び地方公共団体からの借入金、関西国際空港株式会社における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、主に本特別会計及び成田国際空港株式会社における退職手当等に係る引当金を計上している。

- ・「成田新高速鉄道負担引当金」には、成田国際空港株式会社の成田新高速鉄道整備に伴う負担金への拠出見込額を計上している。
- ・「その他の引当金」には、主に成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の役員退職慰労引当金、成田国際空港株式会社の本社移転損失引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、成田国際空港株式会社の繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、産業投資特別会計からの繰入金で、「特別会計に関する法律」附則第144条第4項により繰入金に相当する額が繰戻されることが規定されている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「売上原価」には、関西国際空港株式会社における直営事業(免税店等)に関する原価を計上している。
- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、主に本特別会計及び成田国際空港株式会社の退職給付引当金からの繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本特別会計における空港等整備に係る本会計年度に発生した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計の補助金に加え、独立行政法人空港周辺整備機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への費用の財源の繰入額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第139条に基づく空港関係工事の管理の目的のため、港湾整備特別会計への事務費に相当する繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本特別会計において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本特別会計及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されているもの以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、成田国際空港株式会社における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、関西国際空港株式会社の役員退職慰労引当金繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、主に本特別会計及び関西国際空港株式会社における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、主に本特別会計及び成田国際空港株式会社における有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、独立行政法人電子航法研究所及び独立行政法人航空大学校における固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「自己収入」には、主に本特別会計における本会計年度発生分の着陸料収入、航行援助施設利用料収入、「空港整備法」第6条、第10条及び附則第2項に定める地方公共団体が負担する負担金、地方公共団体等から受託した工事等の納付金、土地及び建物等の貸付料並びに航空保安施設の検査等に係る手数料を計上している。
- ・「他会計(勘定)からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第138条及び附則第144条第1項の規定に基づく空港整備事業及びその関連工事の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における着陸料収入、旅客施設使用料収入並びに独立行政法人空港周辺整備機構における騒音斉合施設及び共同住宅の貸付料を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省所管一般会計への有形固定資産の譲渡、計上漏れの把握により生じた差額、帳簿の誤謬訂正等により生じたことに伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に本特別会計の出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における本会計年度の増資額のうち他会計等からの出資額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、主に本特別会計における本会計年度発生分の着陸料収入、航行援助施設利用料収入、「空港整備法」第6条、第10条及び附則第2項に定める地方公共団体が負担する負担金収入、地方公共団体から受託した工事の納付金収入、土地及び建物等の貸付料収入並びに航空保安施設の検査等に係る手数料を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第138条及び附則第144条第1項の規定に基づく空港整備事業及びその関連工事の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に成田国際空港株式会社における着陸料収入、旅客施設使用料収入並びに独立行政法人空港周辺整備機構における騒音斉合施設及び共同住宅の貸付料収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還収入」には、独立行政法人空港周辺整備機構における有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、主に成田国際空港株式会社における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、主に本特別会計における貸付金の回収額を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、関西国際空港株式会社の投資その他の資産の売却等による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本特別会計における前年度決算剰余金の受入額、連結対象法人における前会計年度末の現金・預金を計上している。
- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「空港等整備費」には、本特別会計における空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計の補助金に加え、独立行政法人空港周辺整備機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への費用の財源の繰入額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第144条第6項に基づく収益回収公共投資事業償還の目的のため、産業投資特別会計への償還金の繰入額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第139条に基づく空港関係工事の管理の目的のため、港湾整備特別会計への事務費に相当する繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に成田国際空港株式会社における従業員に対する貸付額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、主に関西国際空港株式会社における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本特別会計において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、本特別会計及び連結対象法人において独立掲記した勘定科目以外の本会計年度における支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港場外用地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、事務所建等の建物等の取得に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人において取得された固定資産に係る支出額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、主に本特別会計における財政融資資金及び地方公共団体からの借入金、関西国際空港株式会社における民間金融機関等からの借入金に係る収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、主に本特別会計における財政融資資金の借入金返済支出及び関西国際空港株式会社における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に本特別会計における財政融資資金からの借入金に係る利息の支払額及び関西国際空港株式会社における民間金融機関等からの借入金に係る利息の支払額を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、関西国際空港株式会社の地方公共団体からの出資による収入額を計上している。
- ・「民間出捐金等による収入」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の民間からの出資による収入額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、成田国際空港株式会社の債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、成田国際空港株式会社及び独立行政法人空港周辺整備機構の債券の償還による支出額を計上している。

- ・「リース債務の返済支出」には、独立行政法人電子航法研究所及び独立行政法人空港周辺整備機構におけるリース債務の返済による支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」は、連結対象法人において独立掲記されていない財務活動から生じた収入支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度収支を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金に係る現金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上している額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人(その関連子会社を含む)間及び連結対象法人(その関連子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	空港整備特別 会計	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 電子航法研究 所空港整備勘 定	独立行政法人 航空大学校空 港整備勘定	独立行政法人 空港周辺整備 機構
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	107,491	29,885	10,625	784	33	1,614
受 取 手 形	—	0	—	—	—	—
売 掛 金	—	12,001	6,271	—	—	—
有 価 証 券	—	1,886	400	—	—	1,591
た な 卸 資 産	98,296	5,580	1,354	—	—	68
未 収 金	4,301	3,773	73	2	—	31
未 収 収 益	—	1	3	—	—	1
前 払 金	—	98	—	0	—	296
前 払 費 用	10	650	67	0	—	26
繰 延 税 金 資 産	—	23,914	—	—	—	—
貸 付 金	385,929	58	—	—	—	—
そ の 他 の 債 権 等	—	454	828	0	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 782	△ 13	△ 48	—	—	—
有 形 固 定 資 産	1,776,480	906,947	1,977,772	1,543	82	3,999
国有財産等(公共用財産を除く)	1,734,011	830,007	1,941,613	835	54	3,946
土 地	872,449	268,584	995,156	531	—	21
立 木 竹	2,640	—	—	0	—	—
建 物	84,238	247,384	173,318	283	17	3,051
工 作 物	524,763	263,267	335,561	20	37	873
船 舶	—	—	0	—	—	—
航 空 機	5,660	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	244,259	50,771	437,576	—	—	—
物 品 等	42,469	76,939	36,159	707	27	53
無 形 固 定 資 産	28,136	6,745	3,602	7	0	14
出 資 金	577,320	47	—	—	—	—
繰 延 資 産	—	—	—	—	—	—
そ の 他 投 資 等	—	—	259	0	—	13
資 産 合 計	2,977,184	992,030	2,001,209	2,338	116	7,658
<負 債 の 部>						
買 掛 金	—	7,398	3,675	—	—	—
未 払 金	13,713	18,972	12,481	719	30	274
未 払 費 用	3,225	5,299	8,014	1	—	9
保 管 金 等	—	12,856	10,494	1	0	818
前 受 金	586	2,401	1,446	—	—	391
前 受 収 益	—	18	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	4,141	1,881	533	—	4	61
債 券	—	448,304	684,624	—	—	739
借 入 金	922,152	211,304	672,716	—	—	3,350
退 職 給 付 引 当 金	97,898	23,842	2,359	366	—	179
成田新高速鉄道負担引当金	—	12,842	—	—	—	—
そ の 他 の 引 当 金	—	370	172	15	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—	—	—	—	—
他 会 計 繰 戻 未 済 金	36,631	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 務 等	—	26,556	65	9	—	39
負 債 合 計	1,078,349	772,051	1,396,584	1,112	34	5,865
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	1,898,834	219,979	604,625	1,225	81	1,793

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>			
現 金 ・ 預 金	42,944	—	150,435
受 取 手 形	0	—	0
売 掛 金	18,272	—	18,272
有 価 証 券	3,877	—	3,877
た な 卸 資 産	7,003	—	105,299
未 収 金	3,881	—	8,182
未 収 収 益	5	—	5
前 払 金	395	—	395
前 払 費 用	743	—	753
繰 延 税 金 資 産	23,914	—	23,914
貸 付 金	58	△ 254,678	131,309
そ の 他 の 債 権 等	1,283	—	1,283
貸 倒 引 当 金	△ 62	—	△ 844
有 形 固 定 資 産	2,890,344	—	4,666,825
国有財産等(公共用財産を除く)	2,776,457	—	4,510,468
土 地	1,264,294	—	2,136,743
立 木 竹	0	—	2,640
建 物	424,054	—	508,292
工 作 物	599,761	—	1,124,524
船 舶	0	—	0
航 空 機	—	—	5,660
建 設 仮 勘 定	488,347	—	732,607
物 品 等	113,886	—	156,356
無 形 固 定 資 産	10,369	—	38,506
出 資 金	47	△ 544,053	33,314
繰 延 資 産	—	—	—
そ の 他 投 資 等	273	—	273
資 産 合 計	3,003,353	△ 798,732	5,181,805
<負 債 の 部>			
買 掛 金	11,073	—	11,073
未 払 金	32,478	—	46,191
未 払 費 用	13,324	—	16,550
保 管 金 等	24,170	—	24,170
前 受 金	4,240	△ 297	4,530
前 受 収 益	18	—	18
賞 与 引 当 金	2,481	—	6,622
債 券	1,133,668	—	1,133,668
借 入 金	887,371	△ 254,678	1,554,845
退 職 給 付 引 当 金	26,748	—	124,646
成 田 新 高 速 鉄 道 負 担 引 当 金	12,842	—	12,842
そ の 他 の 引 当 金	558	—	558
繰 延 税 金 負 債	—	—	—
他 会 計 繰 戻 未 済 金	—	—	36,631
そ の 他 の 債 務 等	26,670	—	26,670
負 債 合 計	2,175,648	△ 254,975	2,999,022
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>			
資 産 ・ 負 債 差 額	827,705	△ 543,756	2,182,783

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	空港整備特別 会計	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 電子航法研究 所空港整備勘 定	独立行政法人 航空大学校空 港整備勘定	独立行政法人 空港周辺整備 機構
売 上 原 価	—	—	10,072	—	—	—
人 件 費	55,714	22,282	7,072	305	64	820
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,141	2,238	637	15	4	61
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	13,057	2,137	194	126	—	13
空 港 等 整 備 費	51,467	—	—	—	—	—
補 助 金 等	17,081	—	—	—	—	2,301
独立行政法人運営費交付金	1,192	—	—	—	—	—
補 給 金	9,000	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	6	—	—	—	—	—
港湾整備特別会計への繰入	989	—	—	—	—	—
庁 費 等	58,575	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	15,309	98,462	32,247	823	35	7,994
減 価 償 却 費	96,293	51,040	31,620	259	8	244
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	3	—	—	—	—
その他の引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	△ 0	—	—	—	—	—
支 払 利 息	23,643	9,477	22,672	0	—	50
資 産 処 分 損 益	4,159	3,675	822	—	—	—
減 損 損 失	—	—	—	—	—	—
出 資 金 評 価 損	24	—	—	—	—	—
本年度業務費用合計	350,656	189,317	105,338	1,530	112	11,486

その他の経費内訳	空港整備特別 会計	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 電子航法研究 所空港整備勘 定	独立行政法人 航空大学校空 港整備勘定	独立行政法人 空港周辺整備 機構
特別会計財務書類でのその他の経費	15,309	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	76,811	922	812	—	7,815
連結対象法人での一般管理費	—	12,428	7,638	10	35	178
連結対象法人でのその他の経費	—	9,221	23,686	0	—	0
計	15,309	98,462	32,247	823	35	7,994

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	空港整備特別 会計	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 電子航法研究 所空港整備勘 定	独立行政法人 航空大学校空 港整備勘定	独立行政法人 空港周辺整備 機構
I 前年度末資産・負債差額	1,812,808	208,145	592,117	1,303	76	1,399
II 本年度業務費用合計	△ 350,656	△ 189,317	△ 105,338	△ 1,530	△ 112	△ 11,486
III 財 源	420,862	200,580	115,892	1,452	119	11,884
1 自 己 収 入	254,539	—	—	—	—	—
2 他会計(勘定)からの受入	166,323	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	200,580	115,892	1,452	119	11,884
IV 無 償 所 管 換 等	4,194	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	11,625	—	1	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	570	1,952	—	△ 2	△ 3
VII 本年度末資産・負債差額	1,898,834	219,979	604,625	1,225	81	1,793

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
売 上 原 価	10,072	—	10,072
人 件 費	30,544	—	86,259
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,957	—	7,098
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,472	—	15,529
空 港 等 整 備 費	—	△ 6,867	44,600
補 助 金 等	2,301	△ 2,262	17,120
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	△ 1,192	—
補 給 金	—	△ 9,000	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	6
港 湾 整 備 特 別 会 計 へ の 繰 入	—	—	989
庁 費 等	—	△ 908	57,666
そ の 他 の 経 費	139,564	△ 311	154,562
減 価 償 却 費	83,173	—	179,466
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3	△ 0	3
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	0	—
支 払 利 息	32,200	—	55,843
資 産 処 分 損 益	4,497	—	8,657
減 損 損 失	—	—	—
出 資 金 評 価 損	—	△ 24	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	307,786	△ 20,567	637,875

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特 別 会 計 財 務 書 類 で の そ の 他 の 経 費	—	—	15,309
連 結 対 象 法 人 で の 業 務 費 用	86,361	△ 311	86,050
連 結 対 象 法 人 で の 一 般 管 理 費	20,292	—	20,292
連 結 対 象 法 人 で の そ の 他 の 経 費	32,909	—	32,909
計	139,564	△ 311	154,562

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前 年 度 末 資 産 ・ 負 債 差 額	803,043	△ 529,735	2,086,116
II 本 年 度 業 務 費 用 合 計	△ 307,786	20,567	△ 637,875
III 財 源	329,928	△ 24,733	726,058
1 自 己 収 入	—	△ 3,098	251,440
2 他 会 計 (勘 定) か ら の 受 入	—	—	166,323
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	329,928	△ 21,634	308,294
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	4,194
V 資 産 評 価 差 額	1	△ 11,544	81
VI そ の 他 資 産 ・ 負 債 差 額 の 増 減	2,518	1,689	4,207
VII 本 年 度 末 資 産 ・ 負 債 差 額	827,705	△ 543,756	2,182,783

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	空港整備特別 会計	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 電子航法研究 所空港整備勘 定	独立行政法人 航空大学校空 港整備勘定	独立行政法人 空港周辺整備 機構
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	258,697	—	—	—	—	—
他 会 計 からの 受 入	166,323	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	15,604	—	1,455	119	10,468
有価証券の売却・償還収入	—	—	—	—	—	1,893
固定資産売却収入	—	278	22	—	—	0
貸付金の回収による収入	12,737	113	—	—	—	—
その他の投資収入	—	—	5,961	—	—	—
前年度剰余金等受入	114,337	30,151	62,867	379	19	2,721
財 源 合 計	552,096	46,148	68,851	1,835	139	15,084
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)						
人 件 費	△ 69,988	—	—	△ 351	△ 68	△ 877
空 港 等 整 備 費	△ 56,499	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 17,436	—	—	—	—	△ 2,225
独立行政法人運営費交付 金	△ 1,192	—	—	—	—	—
補 給 金	△ 9,000	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 6	—	—	—	—	—
産業投資特別会計への繰 入	△ 2,616	—	—	—	—	—
港湾整備特別会計への繰 入	△ 989	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	—	—	—	—	—
出 資 による 支 出	△ 1,100	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支 出	—	△ 958	—	—	—	△ 1,195
庁 費 等 の 支 出	△ 64,494	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 7,428	△ 173	—	△ 455	△ 27	△ 7,440
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 230,750	△ 1,132	—	△ 807	△ 96	△ 11,740
(2) 施設整備支出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 4,842	—	—	—	—	—
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 215,196	—	—	—	—	—
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 57,054	△ 39,648	△ 241	△ 9	△ 120
施設整備支出合計	△ 220,039	△ 57,054	△ 39,648	△ 241	△ 9	△ 120
業 務 支 出 合 計	△ 450,790	△ 58,187	△ 39,648	△ 1,049	△ 106	△ 11,860
成田国際空港株式会社の業務活 動によるキャッシュ・フロー (間接法)	—	69,282	—	—	—	—
関西国際空港株式会社の業務活 動によるキャッシュ・フロー (間接法)	—	—	63,719	—	—	—
業 務 収 支	101,306	57,243	92,921	786	33	3,223
II 財 務 収 支						
借 入 による 収 入	110,584	17,031	242,015	—	—	—
借入金の返済による支出	△ 80,369	△ 30,977	△ 303,197	—	—	△ 839
利 息 の 支 払 額	△ 24,029	△ 9,397	△ 22,767	△ 0	—	△ 51
自省庁からの出資による収入	—	—	1,100	—	—	—
地方公共団体からの出資によ る収入	—	—	525	—	—	—
民間出捐金等による収入	—	3,713	25	—	—	—
債券の発行による収入	—	29,905	—	—	—	—
債券の償還による支出	—	△ 34,563	—	—	—	△ 704
リース債務の返済支出	—	—	—	△ 2	—	△ 12

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支			
1 財 源			
自 己 収 入	—	△ 3,168	255,529
他 会 計 か ら の 受 入	—	—	166,323
独 立 行 政 法 人 等 収 入	27,648	△ 3,825	23,823
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 収 入	1,893	—	1,893
固 定 資 産 売 却 収 入	301	—	301
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	113	△ 3,671	9,179
そ の 他 の 投 資 収 入	5,961	—	5,961
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	96,140	—	210,477
財 源 合 計	132,058	△ 10,665	673,489
2 業 務 支 出			
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)			
人 件 費	△ 1,297	—	△ 71,285
空 港 等 整 備 費	—	225	△ 56,273
補 助 金 等	△ 2,225	2,262	△ 17,399
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	1,192	—
補 給 金	—	9,000	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	△ 6
産 業 投 資 特 別 会 計 へ の 繰 入	—	—	△ 2,616
港 湾 整 備 特 別 会 計 へ の 繰 入	—	—	△ 989
貸 付 け に よ る 支 出	—	—	—
出 資 に よ る 支 出	—	1,100	—
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 2,154	—	△ 2,154
庁 費 等 の 支 出	—	606	△ 63,888
そ の 他 の 支 出	△ 8,098	383	△ 15,142
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 13,775	14,770	△ 229,756
(2) 施 設 整 備 支 出			
土 地 に 係 る 支 出	—	—	△ 4,842
建 物 等 に 係 る 支 出	—	—	△ 215,196
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 97,075	—	△ 97,075
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 97,075	—	△ 317,114
業 務 支 出 合 計	△ 110,851	14,770	△ 546,871
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロー (間 接 法)	69,282	296	69,579
関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロー (間 接 法)	63,719	△ 9,757	53,961
業 務 収 支	154,209	△ 5,356	250,159
II 財 務 収 支			
借 入 に よ る 収 入	259,047	—	369,631
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 335,014	3,671	△ 411,712
利 息 の 支 払 額	△ 32,216	—	△ 56,245
自 省 庁 か ら の 出 資 に よ る 収 入	1,100	△ 1,100	—
地 方 公 共 団 体 か ら の 出 資 に よ る 収 入	525	—	525
民 間 出 捐 金 等 に よ る 収 入	3,738	—	3,738
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	29,905	—	29,905
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 35,267	—	△ 35,267
リ ー ス 債 務 の 返 済 支 出	△ 14	—	△ 14

	空港整備特別 会計	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 電子航法研究 所空港整備勘 定	独立行政法人 航空大学校空 港整備勘定	独立行政法人 空港周辺整備 機構
その他の財務収支	—	△ 3,094	—	—	—	△ 0
財務収支	6,185	△ 27,381	△ 82,299	△ 2	—	△ 1,608
本年度収支	107,491	29,861	10,622	784	33	1,614
翌年度歳入繰入	107,491	29,861	10,622	784	33	1,614
収支に関する換算差額	—	23	2	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度 未残高	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	107,491	29,885	10,625	784	33	1,614

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 3,094	2,784	△ 309
財 務 収 支	△ 111,291	5,356	△ 99,749
本 年 度 収 支	42,917	—	150,409
翌 年 度 歳 入 繰 入	42,917	—	150,409
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	26	—	26
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 未 残 高	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	42,944	—	150,435